

五輪談合事件徹底検証に踏み込め

国内企業を巻き込んだ巨大事業に、公正か、透明性を重んじる意識が決定的に欠けていたのではないか。

東京五輪・パラリンピックに關わる入札で談合の疑いが新たに表面化した。組織委員会をめぐっては、元理事が受託収賄罪で4度起訴されたばかりだ。五輪と組織委が生んだ癡情に徹底的な解明が求められる。

組織委は18年、各競技の進行や警備を実際の会場で確認する「テスト大会」の計画立案業務で計26件の入札を実施した。電通など広告やイベント制作の企業9社と共同企業体一つが落札。契約は計5億4千万円だった。その後、落札企業は計画をもとに開いた56件のテスト大会と五輪本番の運営業務をいずれも随意契約で受注。総額は数百億円以上るとみられるが、情報公開は極めて不十分なままだ。

調整は、落札企業などから組

織委に向した職員らと電通の社員が主導。各企業に意向を聞いた上で、落札候補の一覧表も作成していたという。東京地検と公正取引委員会は、こうした行為が独占禁止法違反（不当な取引制限）の疑いがあるとみて合同で調べている。

容疑が事実なら、発注側と受注側がほぼ丸ごと談合する、異常な事態だ。深刻な不信を突きつけられるのも当然だ。

その実態は調整の末に大半が他に競合がない「1社応札」だったという。受注額は落札企業の言い値になつたと考えるのが自然だ。経費削減を掲げた組織委が、水面下で逆行する行為を平然と重ねていたことになる。

組織委会長だった森喜朗氏や橋本聖子氏、事務総長だった武藤敏郎氏は知らなかつたのか。チェックできなかつたのか。リーダーの責任も問われる。

組織委自体はすでに清算法人

となつていて。政府、東京都、日本オリンピック委員会（JOOC）が協力して創設した縦縛を考えれば、三者の説明責任はないもう重大だ。

だが、当事者の反応は鈍い。先月末の参院予算委員会で岸田首相は「どのような検証をすべきか、検討していきたい」。具體はない。翌日には橋本氏が「一日も早く（談合が）解明されて、新たな札幌招致のスタートが切れるようにしなければいけないのではないか」と発言。自らが率いた組織の問題だとう自覚がどりどりであるのか。負の構造を変えぬまま新たな五輪招致が理解されるはずもない。

東京都やスポーツ庁は調査や検討のチームをたちあげたが、汚職と談合の土壤に切り込めるか疑わしい。政府主導で第三者委員会を作り、組織委と五輪の問題の全体像を解き明かし、公にする検証に踏み込むべきだ。